

事務事業名 地産地消推進事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：451

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050104-18-00
基本事業：	04	消費者が求める農産物の供給	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	農産物直販所における販売高 学校給食へ納入された食材の額		担当課	農政課
			担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 農業者、農業団体、食品産業事業者、消費者			市内での各イベントにおいて、地元産米穀・野菜・加工品などについての情報を提供するなど、地産地消を促進する普及啓発活動を行う。 (主な活動内容) ・藤まつり、観月会における産直マップ及び農産加工物（ポン菓子）の配布による啓発。 ・筑紫野市女性グループ協議会が実施する食と農のつどいにおける、参加者との地元農産物を使った郷土料理作り、意見交換。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の地元農産物への関心の高まりにより、地域内で消費される割合が増加する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
直販所販売額（市内農家分）		千円	376,358	379,129	382,037	383,275			388,509	
5. コスト										
事業費		計	千円	176	62	182	109			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	176	62	182	109					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	807	803	792					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	983	865	974	109				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 筑紫農協農産物直販所の販売額（市内農家分）は微増している。 <原因> 施設園芸農家数に大きな変動がないため。 <課題> 市民への啓発とともに、平成29年度末にゆめ畑が4店舗から5店舗に増え、より多くの農産物の出荷が求められている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	市単独でのPR活動では市民への浸透が難しいため、実質的な地産地消の推進活動を実践している農業女性グループ協議会と連携して地産地消の推進を図る必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
より効果的なPR活動を行う必要性があるため、農業女性グループ協議会と連携したPR活動を行う。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
過去、福岡県産米の消費拡大とPRに県補助事業で米の無償配布等活動を行った。						農業が地域産業として確立されるためにも、地産地消が求められている。				